

北東アジア動向分析

2004年9月^{*}

ERINA

^{*} 都合によりモンゴルは本号休載いたします。

中国（東北三省）

2003年末、中国中央政府は東北旧工業基地振興戦略(東北振興戦略)を打ち出した。これに加え、中国政府は地域格差の是正を図る目的に、2004年の目標経済成長率を7.0%に掲げ、マクロ的な調整措置を実施した。このような背景の中で、東北三省の上半期(1-6月期)の経済動向を概観する。

2004年上半期の東北経済概況～伸びる工業総生産

遼寧省の工業総生産伸び率は前年同期比21.7%で、全国の伸び率(17.7%)を上回った。うち、国有企業及び国有持ち株企業の伸びが著しく、前年同期比27.7%増の2,112.3億元に達した。業種別にみると、原材料工業、農産物加工業の伸びが顕著であった。一方、冶金工業分野の成長は低迷した。中央政府のマクロ的調整措置の実施により、吉林省の工業生産の伸びは前年同期比24.8%増で、7年ぶりの最高水準に達した。その特徴としては、□外資系企業および香港、台湾系企業の伸び率が高く、前年同期比40.3%増を記録したこと、□東北振興策の実施により重工業の成長が顕著で、同26.3%増を実現したことが挙げられる。また、工業製品の中で自動車、石炭、鋼材などの生産量が増加した。特に乗用車の生産台数は前年同期比22.8%増となり、その生産量は20.1万台に達した。東北三省のうち、黒龍江省の工業総生産伸び率は最も低く、全国平均を下回る14.3%に留まった。

固定資産投資の面からみると、遼寧省のみ、全国平均(31.0%)を上回り、前年同期比31.7%増に達した。黒龍江省の固定資産投資は1~6月の間、月を追うごとに伸びが低くなった。黒龍江省と同様に、吉林省の固定資産投資も12.4%の伸びに留まった。このうちわけをみると、インフラ設備への投資伸び率は前年同期比0.9%増、更新改造投資は同19.1%増、不動産投資は同20.4%増で、不動産投資が依然高成長を続けていることが分かる。吉林、黒龍江両省の固定資産投資低迷の理由は中央政府が鋼鉄、アルミ、セメントなどの業種に対し、調整政策を実施したこと、中央政府の金融政策が安定的な発展方針から緊縮方針に転換し、貸し出し規模を厳しく制限したことによる。また、政府は一部の業種の加熱投資を阻止するため、建設項目について審査を厳格にしたことも理由の一つに挙げられる。

社会消費品小売額伸び率は吉林、黒龍江省がそれぞれ前年同期比15.8%、11.8%増となった。この高成長は両省とも中央政府の農業税免除モデル地域として指定され、農民の負担が減少し、消費の増加に繋がったことによるものである。

上半期の東北部の対外貿易からみると、吉林省を除く二省は貿易黒字であった。吉林省は鳥インフルエンザの発生により、同省の主な輸出品目である鶏肉の輸出が停止し、輸出伸び率は▲13.1%であった。また、同省の輸入伸び率が前年比40.8%になったのは自動車生産企業の新規合併に伴う輸入によるものと考えられる。

急速に普及した携帯電話

中国の携帯電話の加入者数(累計)は、2003年末の時点で2億6,869万人に達した。2003年の1年間だけでも6,268.8万人の新規加入があったとのことで、1年間の成長も驚異的である。2004年春の調査時には都市部では市民の半数以上が携帯電話を所有しているという結果が出た。現在でも1ヶ月に500万人の新規加入がある中国の携帯電話市場では、各社が新機種を次々に登場させる一方で、中古携帯電話市場も活況を呈している。これは北京や上海と行った大都市に限らず、出張などで訪れる中国東北の都市においてもこの活発な様子を目の当たりにする。携帯電話の売り場は多くの人々で賑わっており、1台3,500元(約4万5千円)といった携帯電話も飛ぶように売れていく様子は圧巻である。

最近では2004年3月から開始された第三世代(3G)携帯電話のテストも終盤を迎えたことを受け、「2004年末までに営業ライセンス発行か」「2005年6月には商品化か」などの期待とも憶測とも取れる情報が飛び交い、各メーカーの開発・販売戦略が注目されている。

(ERINA 調査研究部研究員 李勁)

		2002年				2003年				2004年1-6月			
		中国	遼寧	吉林	黒龍江	中国	遼寧	吉林	黒龍江	中国	遼寧	吉林	黒龍江
GDP成長率	%	8	10.2	9.5	10.3	9.1	11.5	10.2	10.3	9.7	-	-	10.6
工業総生産伸び率(付加価値額)	%	10.2	15.3	18.6	11.0	17.0	11.6	17.9	13.6	17.7	21.7	24.8	14.3
固定資産投資伸び率	%	16.1	13.0	18.4	11.5	26.7	29.7	19.5	12.0	31.0	31.7	12.4	20.2
社会消費品小売額伸び率	%	8.8	11.0	10.9	10.1	9.1	12.3	10.1	10.1	12.8	-	15.8	11.8
輸出入収支	億ドル	304.0	30.0	1.5	3.7	256.0	27.0	18.5	4.1	68.2	2.3	17.2	0.2
輸出伸び率	%	22.3	12.4	21.0	23.3	34.6	18.3	22.2	44.6	35.7	17.8	13.1	58.4
輸入伸び率	%	21.2	6.6	11.1	33.2	39.9	27.3	107.3	4.0	42.6	31.0	40.8	21.8

(注)前年同期比。

工業総生産額(付加価値額)は国有企業及び年間販売収入500万元以上の非国有企業の合計のみ。

遼寧省の工業生産伸び率は生産額ベースであり、付加価値額ベースではない。

(出所)中国国家统计局、各省統計局、対外貿易経済合作部資料より作成。

ロシア（極東）

2004 年上半期ロシア極東の経済状況

極東連邦管区全体の鉱工業生産高（前年同期比）は、ロシア連邦全体平均の 7.6%を下回り 4.9%に止まり、サハ共和国のみが 15.2%と高い成長率を見せている。他方、2004 年上半期の固定資本投資については、極東連邦管区の方がロシア連邦全体平均を約 3 倍近く上回っているが、特にサハ共和国のエネルギー部門への投資額が急増している。インフレ状況については、ハバロフスク地方、アムール州及びチュコト自治管区を除けば、他の連邦構成主体では連邦全体平均を下回った。

2003 年ロシア極東の対外貿易状況[†]

ロシア国家関税委員会の統計によれば、2003 年のロシア対外貿易総額は 1,907 億ドルで、前年比 24.7%増加した。この内、輸出が 1,337 億ドル、輸入が 574 億ドルを占めた。対外貿易の 8 割強は CIS 諸国以外の国々が占めている。総貿易高（輸出＋輸入）で上位の国々（CIS 諸国を除く）は、第 1 位ドイツ（185 億ドル、前年比 26.4%増）、第 2 位中国（115 億ドル、同%25.0 増）、第 3 位イタリア（109 億ドル、同 12.9%増）、第 4 位オランダ（99 億ドル、同 15.5%増）、第 5 位米国（72 億ドル、同 2.8%増）であった。日本は第 14 位で 43 億ドル（前年比 54.3%増）であったが、輸出は同 34.2 増、輸入は同 91.4%増を記録した。

2003 年、極東ザバイカル地域の対外総貿易高は、77 億 4300 万ドル（前年比 13.2%増）であった。そのうち輸出が 56 億 400 万ドル（前年比 7.3%増）、輸入が 21 億 3900 万ドル（同 32.2%増）を占めた。総貿易高全体に占める連邦構成主体別の割合は、ハバロフスク地方 26%、沿海地方 25%、サハ共和国 18%、サハリン州 16%であった。また相手国の割合をみると、中国 27.7%、日本 17.6%、韓国 12.4%、米国 6.2%の順であった。

輸出において各部門が占める割合は、燃料エネルギー部門（2002 年 24% 2003 年 36%）、木材・木材加工部門（11% 15%）、漁業・水産加工部門（6% 11%）、金属・金属加工部門（5% 9%）、機械・設備部門（11% 5%）、その他（43% 24%）であった。原油及び石油製品の輸出は、合計 14 億 2820 万ドルで 40%（対 2002 年比）増加したが、その内訳は原油の輸出高が 5 億 5190 万ドル（同 6%増）、石油製品の輸出高が 8 億 7630 万ドル（同 1.6 倍増）であった。木材・木材加工部門については、6 億 5,500 万ドルで 10.5%増（対 2002 年比）であった。アムール州、チタ州、ハバロフスク地方、沿海地方からの輸出量が増加する一方、輸出量が減少したのは、域内需要が増加したサ

[†]以下の対外貿易・外国投資データは、極東ザバイカル協作成資料

（<http://www.assoc.fareast.ru/fe.nsf/pages/htm>）を基礎に、ロシア国家統計委員会やロシア国家関税委員会の資料等を用いて、筆者が適宜加筆・修正したものである。尚、極東ザバイカル地域には、極東連邦管

ハリン州、ならびに中国の木材市場との競争や山火事の大きな影響を受けたブリヤート共和国であった。漁業・水産加工部門の輸出高は、3億990万ドルで3%増（対2002年比）であったが、その内訳はハバロフスク地方39%、カムチャツカ州11%、サハリン州20%であった。機械・設備部門の輸出高は、5,050万ドルと前年度からおよそ半減したが、最大の理由はハバロフスク地方の「コムソモーリスク・ナ・アムール航空生産合同」（極東最大の軍需拠点）からの輸出量の減少であった。

2003年の極東ザバイカル地域の輸入高については、機械製品部門が7億9,100万ドル（前年比1.6倍増）、食品部門が2,270万ドル、繊維部門が1億1,650万ドル（同1.9倍減）、化学製品部門が2億2,430万ドル（同1.3倍増）であった。輸入において各部門が占める割合は、機械製品部門37%、食品部門11%、繊維部門5%、化学製品部門11%、その他36%であった。

2003年ロシア極東への外国投資状況

2003年、ロシアに対して行われた外国投資総額は296億ドルのうち、約28億ドル（直接投資は約21億ドルで前年比2.3倍）又は9.5%（2002年には5%）が極東ザバイカル地域に向けられたものであった。対極東外国投資総額のうち各部門が占める割合は、燃料産業部門72%（前年64%）、鉱業部門（19%）、食品工業部門（2%）、木材・木材加工部門（1%）、その他6%であった。

外国投資総額を連邦構成主体別にみると、サハリン州74%、サハ共和国20%、カムチャツカ州2%、沿海地方2%、ハバロフスク地方1%、その他1%である。他方、投資先については、第1位日本（29%、前年22%）、第2位オランダ（20%）、第3位英国（16%、前年10%）、第4位米国（2%、同4%）、第5位韓国（0.5%、同3%）、第6位中国（0.4%、同1%）の順であった。

（ERINA 調査研究部研究員 伊藤庄一）

	鉱工業生産 (%)			固定資本投資 (%)			小売売上高 (%)			消費者物価 (%)			平均実質賃金 (%)		
	2002年	2003年	2004.1Q	2002年	2003年	2004.1Q	2002年	2003年	2004.1Q	2002年	2003年	2004.1Q	2002年	2003年	2004.1Q
ロシア連邦	3.7	7.0	7.6	2.6	12.5	13.1	9.1	8.0	10.3	15.1	12.0	3.5	16.2	10.3	15.0
極東連邦管区	0.9	4.7	4.9	8.4	37.3	38.9	13.4	10.6	7.9	15.2	12.8	3.5	19.1	12.1	13.6
サハ共和国	1.7	1.6	15.2	5.0	2.4	22.0	22.8	25.1	5.0	12.1	11.8	3.1	18.7	5.6	8.0
沿海地方	1.2	6.1	2.7	9.5	2.9	7.3	14.3	9.7	11.5	13.6	12.8	2.6	18.5	16.5	9.1
ハバロフスク地方	6.0	7.2	1.4	19.0	6.0	1.9	11.5	5.1	9.0	17.6	15.3	4.9	20.3	12.6	11.4
アムール州	0.2	6.8	5.3	23.8	11.9	39.4	3.8	4.7	15.0	12.4	15.5	5.2	24.2	11.9	10.4
カムチャツカ州	16.0	3.4	13.7	14.8	66.0	2.1	2.0	3.8	0.1	14.1	10.2	2.9	12.8	13.1	19.7
マガダン州	6.9	10.1	4.7	1.6	22.9	20.5	7.2	11.2	5.9	12.3	11.9	2.9	13.7	11.6	21.6
サハリン州	12.5	3.4	5.7	31.8	2.2倍	2.5倍	18.3	10.7	4.3	17.6	11.8	2.6	11.8	15.0	17.7
ユダヤ自治州	11.0	7.0	3.2	54.2	52.5	2.3倍	18.0	3.9	2.4	19.9	14.5	3.8	28.1	10.0	12.0
チュコト自治管区	20.5	17.7	0.9	2.8倍	76.0	54.1	19.3	3.3	9.5	32.7	17.0	6.5	18.5	11.2	1.7

（出所）『ロシア連邦管区の社会経済状況』（ロシア国家統計委員会、2002年版・2003年・2004年第1四半期版）

『極東連邦管区地域の社会経済状況の基本指標』（ロシア国家統計委員会ハバロフスク支部、2003年1～12月版）

（注）消費者物価は前年12月比、その他は前年同期比、カムチャツカ州はコリヤク自治管区を含む、平均実質賃金の2002年については暫定値のまま

区のほかにはチタ州とブリヤート共和国が含まれる。

韓国

マクロ経済動向と展望

8月に発表された2004年第2四半期の経済成長率は季節調整値で前期比0.7%と、前期の同0.8%を下回った。需要項目別に見ると内需項目では、最終消費支出は同0.3%、固定資本形成は同2.5%と、それぞれ前期のマイナスからプラスに回復している。

一方、製造業生産指数は半導体など、堅調な外需に支えられて年初から高い伸びを続けており、6月には前年同月比14.1%、7月は同13.0%となっている。失業率は若干上昇の傾向を示しており、7月には季節調整値で3.6%となっている。

このように足元の経済指標は斑模様で、そこからはっきりした景気回復の兆候は感じられない。しかし、消費を中心とした内需の回復はすで起こっていると考えられる。2003年の3.1%という低成長率は、主に消費の停滞に起因したもので、これはさらに2002年の異常な消費ブームの反動と位置づけられる。今年はこの調整が終了し、年後半からは緩やかな消費の回復が実現すると考えられる。また、2002年の消費ブームを支え、結果として2003年の反動を招いたクレジットカードの不良債権問題も、徐々に改善されつつある。金融監督院の調べではクレジットカードの延滞金額は、今年2月に約9兆ウォンでピークを記録し、その後減少に転じている。

7月に韓国銀行（中央銀行）が発表した経済予測もほぼこうした見方に立っており、今年後半の経済成長率は前年同期比で5.0%、民間消費は同1.9%、設備投資は同5.9%、通年の成長率では5.2%と緩やかな回復を展望している。

原油価格の高騰などのダウンサイドリスクは残存するが、韓国経済は5%程度と考えられる潜在成長率の軌道に、概ね復帰しつつあるといえよう。

韓国・ASEAN自由貿易協定（FTA）交渉

韓国の自由貿易協定（FTA）への取り組みを振り返ると、最初のケースとなるチリとのFTAが昨年2月に両国間で調印された。しかし、農産物の輸入拡大を懸念する農業団体の反対により条約の国会での批准は大きく遅れ、今年1月ようやく実現した。

また1998年に構想が提起された日韓FTAは、5年後の昨年12月ようやく政府間交渉が開始された。しかし、韓国側の輸入拡大が予想される製造業品の関税の取り扱いを巡り、韓国内には反対論が根強く、今後の交渉の進捗は難航が予測されている。一方、東南アジア諸国とは、2004年1月にシンガポールとの政府間交渉が開始されている。

こうした動きにつづき、9月1日に韓国は東南アジア諸国連合（ASEAN）全体とのFTAの締結交渉を2005年から開始することで合意した。この合意で韓国側はFTAの完成を2009年とすることを提案し、最終的に受け入れられた。これは同様に来年から公式交渉が開始される日本ASEAN・FTAの2012年、すでに公式交渉が開始されている中国ASEAN・FTAの2010年という、それぞれの完成目標年次よりも早いものとな

っている。日中両国に比べ取り掛かりの遅れた ASEAN との FTA 交渉を、一気に挽回する動きといえよう。

いわゆる ASEAN プラス 3 (日中韓) の東アジア経済統合が議論される中、交渉開始に遅れを取った韓国が積極姿勢に転じた動機は理解しうるところである。しかし、競合する農産物の分野が限定されたチリとの条約でもあれほど国内調整に手間取り、日本との交渉開始にもこれだけの時間を要した韓国が、はたして農産物、工業製品の両方で多くの競合分野を抱えた ASEAN との交渉において、このようなスケジュールを守ることが可能か、大いに疑問が残ると言わざるをえない。

(ERINA 調査研究部研究主任 中島朋義)

	1999年	2000年	2001年	2002年	2003年	03年7-9月	10-12月	04年1-3月	4-6月	2004年5月	6月	7月
国内総生産 (%)	9.5	8.5	3.8	7.0	3.1	1.6	2.7	0.7	0.6	-	-	-
最終消費支出 (%)	9.7	7.1	4.9	7.6	0.5	0.4	0.2	0.2	0.3	-	-	-
固定資本形成 (%)	8.3	12.2	0.2	6.6	3.6	0.7	3.2	0.6	2.5	-	-	-
製造業生産指数 (%)	25.0	17.1	0.9	8.3	4.9	3.1	8.3	11.5	12.8	14.1	12.7	13.0
失業率 (%)	6.3	4.1	3.8	3.1	3.4	3.5	3.5	3.3	3.5	3.5	3.5	3.6
貿易収支(百万USD)	28,463	16,954	13,488	14,777	22,161	6,818	8,345	8,606	10,454	3,755	3,380	-
輸出(百万USD)	143,686	172,268	150,439	162,471	193,817	47,828	56,901	59,280	64,018	20,836	21,685	21,354
輸入(百万USD)	119,752	160,481	141,098	152,126	178,827	42,971	49,922	52,733	55,288	17,898	18,561	18,376
為替レート(ウォン/USD)	1,190	1,131	1,291	1,251	1,192	1,175	1,181	1,172	1,162	1,177	1,159	1,158
生産者物価 (%)	2.1	2.0	0.5	0.3	2.2	1.9	2.6	4.2	6.2	6.3	6.8	7.0
消費者物価 (%)	0.8	2.3	4.1	2.7	3.6	3.2	3.5	3.2	3.4	3.3	3.6	4.4
株価指数 (1980.1.4:100)	807	734	573	757	680	726	782	863	826	799	772	746

(注) 国内総生産、最終消費支出、固定資本形成は前期比伸び率、製造業生産指数、生産者物価、消費者物価は前年同期比伸び率

国内総生産、最終消費支出、固定資本形成、失業率は季節調整値

国内総生産、最終消費支出、固定資本形成、生産者物価、消費者物価は2000年基準

貿易収支はIMF方式、輸出入は通関ベース

(出所) 韓国銀行、国家統計庁他

朝鮮民主主義人民共和国（北朝鮮）

米国下院、「北朝鮮人権法」を全会一致で可決（7/22）

7月22日、米国下院は「North Korean Human Rights Act of 2004」（北朝鮮人権法）を全会一致で可決した。この法律は、4つの主要部分から構成されている。第1に米国議会が北朝鮮に対して調査して認定した内容を法的に確定する内容である。25の項目があり、北朝鮮が日本や韓国の市民を拉致している、という内容が25番目に入っている。第2に米国政府の北朝鮮に対する二国間、多国間交渉を行う際に人権問題を主要な課題とすることを義務付けている。第3に北朝鮮の人権や民主主義、法の支配、市場経済の発展を支援するための教育・交流プログラムに4年間、毎年200万ドルの支出を認めている。第4に北朝鮮に対する宣伝放送を1日12時間に増やすよう求めている。第5に北朝鮮国内で多様な情報が得られるようにするために、ラジオを提供するなどの事業に4年間、毎年200万ドルの支出を認めている。第6に米国が北朝鮮の人権状況を改善する重要な地位を占めることが米国議会の意図するところであることを明確にし、国連人権委員会等の決議を評価している。第7に米国国際開発庁（USAID）および国務省に対して、人道援助についての状況報告を義務づけている。第8に、人道援助の方法に透明性の拡大などを求めるとともに、北朝鮮の人権状況が改善されるまで、人道支援以外の経済援助を禁止している。

この法案が実行されると、米国政府はかなり長い間北朝鮮に対して経済援助を行えないし、北朝鮮に対する人権改善要求を行うことが米国の政府機関の義務となる。核問題の解決後も北朝鮮をめぐる経済協力は、どうやら日本と中国、韓国が担うことになりそうである。

南北鉄道・道路連結の現状（8/28現在）

韓国統一部が8月31日に発表した『南北関係推進現況』によると、南北鉄道・道路連結は8月28日現在、下表の通りである。鉄道の試験運転可能区間は京義線が都羅山駅～板門駅間、東海線が統一展望台駅～鑑湖駅間である。

区分		南側	北側
京義線	鉄道	2002/12/31完了	本線軌道敷設完了
	道路	2003/10/31完了	舗装工事進行中
東海線	鉄道	軌道敷設工事(36%)	本線軌道敷設完了
	道路	舗装工事(75%)	舗装工事進行中

南北関係の沈滞

7月に入って、南北関係がぎくしゃくしている。7月13日～15日に予定されていた海運協力実務接触、7月19日に予定されていた軍事実務代表会談、8月3日～6日に予定されていた第15回南北閣僚級会談がいずれも延期となった。韓国統一部が8月31

日に発表した『南北関係推進現況』によると、この沈滞は、7月の金日成十周年に対する韓国側の弔問団の派遣問題、脱北者の韓国への移送問題、米国下院の「北朝鮮人権法」通過問題等によって発生した一時的な小康局面である、としている。今年に入って南北政府間の接触が増え、平均すると1週間に1回以上何らかの会談を行っていたので、担当官はほっとしているのではないだろうか。

閣僚級会談でも、南北経済協力推進委員会でも合意された事項の履行がなかなか進まず、同じ内容の繰り返しになっていたにもかかわらず、会談に忙殺されていたのも事実なので、この機会に南北双方に政策を見直し、優先度を決定する作業が必要なのである。

韓国政府の北朝鮮に対する支援の状況

今年の韓国政府の対北朝鮮支援は、肥料 20 万トン、コメが借款形式で 40 万トン（うち 10 万トンは韓国産）、WHO を通じたマラリア防除事業に対する 70 万ドル相当の薬品・医療装備、UNICEF を通じた子供の栄養改善事業 100 万ドル等である。この他に、龍川駅爆発事故に対する支援として、645 億ウォン（約 64.5 億円）が北朝鮮に贈られた（そのうち 362 億ウォンが、政府と韓国赤十字社によるもので、残りの 283 億ウォンは民間）。

肥料支援はすべて終了し、コメ支援も陸送分 10 万トンのうち、8 月末現在で 44,000 トンの輸送が完了している。

アテネオリンピック南北共同入場（8/13～29・アテネ）

第 28 回オリンピック大会の開会式と閉会式で、南北朝鮮の選手団の共同入場が行われた。これは 2004 年 1 月、大韓オリンピック委員会が朝鮮オリンピック委員会に対して共同入場の提案をしたことから始まり、2 月に共同入場と 2008 年の北京オリンピックでの南北単一チーム結成問題を話し合うことについて同意した。

国際オリンピック委員会（IOC）は、8 月 13 日ジャック・ロゲ会長が南北オリンピック委員会の委員長との朝食会の席上、IOC としても公式に単一チーム結成のために協力することを明らかにしている。

（ERINA 調査研究部研究員 三村光弘）